

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第81期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	49,020,234	60,717,802	68,817,588	64,184,646	64,624,032
経常利益又は経常損失 () (千円)	672,257	1,296,113	1,601,526	732,839	1,805,045
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,584,065	1,172,514	1,479,291	416,005	1,653,228
包括利益 (千円)	-	1,179,287	1,873,389	414,776	2,286,714
純資産額 (千円)	13,699,469	14,814,508	16,559,183	16,756,507	18,624,770
総資産額 (千円)	39,654,570	40,418,279	43,716,408	40,452,888	43,163,457
1株当たり純資産額 (円)	642.40	695.61	779.09	795.33	890.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	122.87	55.75	70.34	19.89	79.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	36.2	37.5	41.1	43.1
自己資本利益率 (%)	18.0	8.3	9.5	2.5	9.4
株価収益率 (倍)	-	6.26	5.90	14.08	4.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,393,079	3,900,306	3,455,593	1,505,207	6,126,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,580,301	1,293,648	3,787,133	4,931,785	3,887,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,488,584	107,776	2,839,291	603,140	1,078,966
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,449,097	9,932,475	6,754,228	3,955,573	5,146,920
従業員数 (人)	1,387	1,401	1,514	1,721	1,671
[外、平均臨時雇用者数]	[179]	[547]	[681]	[509]	[758]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期、第79期、第80期および第81期は潜在株式が存在しないため、また、第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	48,106,792	59,427,102	67,516,494	62,998,618	59,045,163
経常利益又は経常損失() (千円)	548,382	1,319,504	1,839,087	1,235,655	2,192,088
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,866,294	1,228,748	1,643,761	835,473	1,786,035
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額 (千円)	13,171,124	14,443,117	16,398,001	17,072,882	19,048,259
総資産額 (千円)	39,404,265	40,234,846	43,580,810	40,724,524	43,063,841
1株当たり純資産額 (円)	625.58	686.01	778.87	816.25	910.72
1株当たり配当額 (円)	0.00	5.00	7.00	7.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(0.00)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	136.14	58.36	78.08	39.90	85.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	35.9	37.6	41.9	44.2
自己資本利益率 (%)	20.2	8.9	10.7	5.0	9.9
株価収益率 (倍)	-	5.98	5.32	7.02	3.83
配当性向 (%)	-	8.6	9.0	17.5	10.5
従業員数 (人)	1,183	1,172	1,173	1,183	1,175
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[462]	[548]	[426]	[352]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期、第79期、第80期および第81期は潜在株式が存在しないため、また、第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していたロイヤリティ収入を、第81期より「売上高」に含めて表示しております。この変更に伴い、第80期の主要な経営指標等について、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市内において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたミシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタミシン」「リズムミシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年9月	「富士協同運輸株式会社」を設立。〔現：連結子会社〕
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	「株式会社杉山製作所」の株式を取得。
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。〔現：連結子会社〕
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。〔現：連結子会社〕
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「Univance. I N C . 」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「P T . Univance Indonesia 」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年7月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成9年10月	T P M 優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	Q S 9 0 0 0 認証取得。
平成15年12月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	I S O / T S 1 6 9 4 9 認証取得。
平成18年12月	四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。
平成23年4月	タイ王国に子会社「Univance (Thailand) Co.,Ltd. 」を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理（部品事業）

株式会社ウエストレイク 工場附帯サービス（その他）

富士協同運輸株式会社 物流サービス（その他）

ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

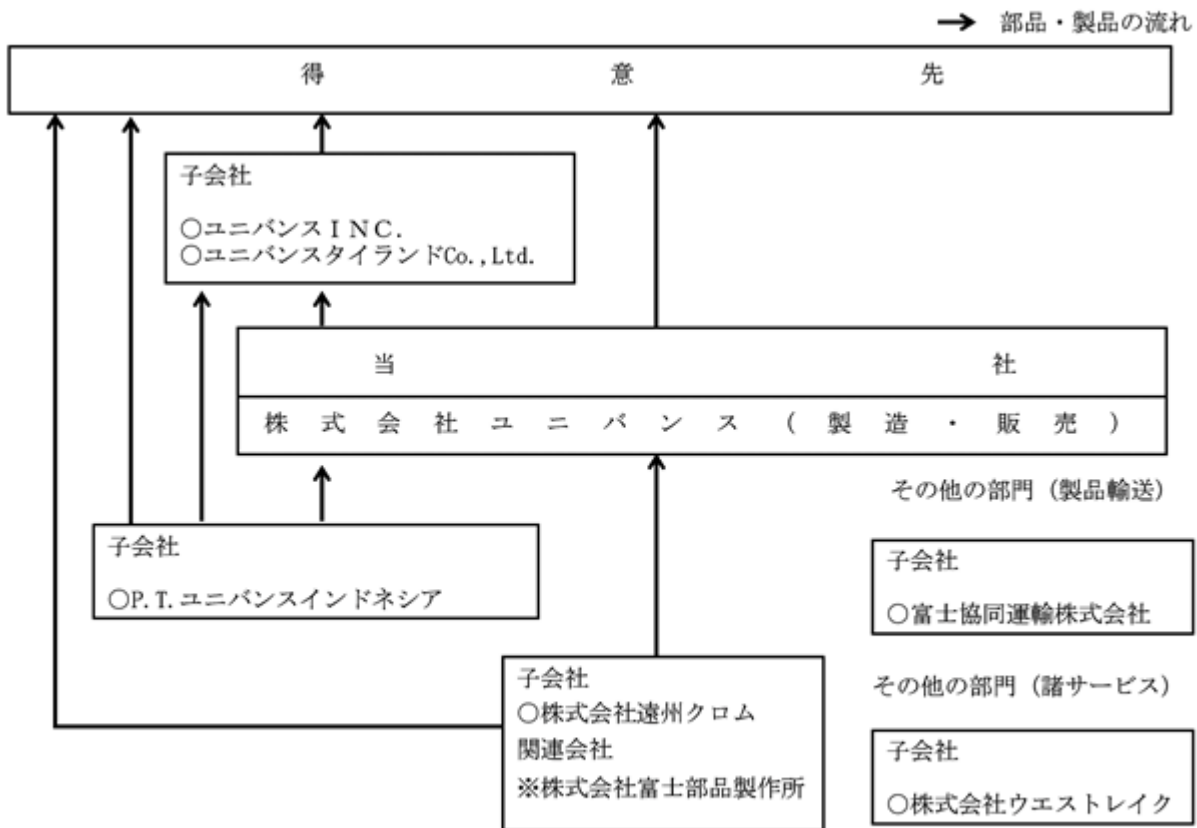
P.T.ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

ユニバンスタイランドCo.,Ltd 自動車部品の製造販売（ユニット事業）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（部品事業）

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)遠州クロム	静岡県浜松市東区	10,000	部品事業	100.0	当社製品のメッキ処理 役員の兼任等 0名 従業員の出向 4名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	工場附帯サービス	100.0	当社工場の附帯サービス 役員の兼任等 0名 従業員の出向 14名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	物流サービス	100.0	当社製品の梱包及び運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国ケンタッキー州	千米ドル 22,200	ユニット事業、 部品事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 5名
P.T.ユニバンス インドネシア (注1)	インドネシア共和国	千米ドル 16,000	部品事業	94.4	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 11名
ユニバンスタイランドCo.,Ltd. (注1)	タイ王国	千タイバート 202,000	ユニット事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 8名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	28.9 [8.3] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、()内は、被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	949 (466)
部品事業	665 (255)
その他事業	57 (37)
合計	1,671 (758)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,175(352)	40.2	17.3	5,869

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	579 (175)
部品事業	596 (177)
合計	1,175 (352)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係は極めて円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では経済政策や金融政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の景気拡大や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、中国・新興諸国の経済成長の鈍化、タイやウクライナの情勢不安など景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要がありましたが、自動車メーカーの海外生産シフトの進展により輸出は減少し、国内生産は小幅な増加にとどまりました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、646億24百万円と前年同期に比べ4億39百万円(0.7%)の増加となりました。

利益面におきましては、構造改革の実施に伴う合理化効果および為替相場が円安に推移したことにより、営業利益は14億62百万円(前年同期比11億74百万円の増加)、経常利益は、円安に伴う為替評価益の発生により18億5百万円(前年同期比10億72百万円の増加)となり、当期純利益は、構造改革実施に伴う減損損失の計上、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益の計上により16億53百万円(前年同期比12億37百万円の増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

新規に受注したSUV用四輪駆動装置の販売増により、売上高は361億66百万円(前年同期比11.6%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化効果および円安効果等により13億4百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

<部品事業>

CVT用部品が増加したものの顧客の内製化により、売上高は283億90百万円(前年同期比9.7%減)となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の強化に伴う先行費用の発生がありましたが、合理化効果および円安効果等により69百万円(前年同期は4億77万円の損失)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、連結子会社における輸送部門の構造改革実施により1億17百万円(前年同期比195.2%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は51億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億91百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61億26百万円(前年同期比307.0%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億48百万円、減価償却費29億95百万円、仕入債務の増加7億9百万円、たな卸資産の減少4億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億87百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億78百万円(前年同期は6億3百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出29億12百万円、短期借入れによる収入10億円、長期借入れによる収入10億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	36,362,481	113.8
部品事業(千円)	28,344,344	90.3
報告セグメント計(千円)	64,706,825	102.1
その他(千円)	66,792	19.6
合計(千円)	64,773,618	101.7

(注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	36,632,421	110.2	3,337,331	116.2
部品事業(千円)	28,274,336	88.5	2,338,600	95.3
合計(千円)	64,906,758	99.6	5,675,931	106.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	36,166,655	111.6
部品事業(千円)	28,390,584	90.3
報告セグメント計(千円)	64,557,239	101.1
その他(千円)	66,792	19.6
合計(千円)	64,624,032	100.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	21,049,956	32.8	22,839,037	35.3
スズキ(株)	12,907,076	20.1	8,930,332	13.8
ジャトコ(株)	9,730,389	15.2	10,184,990	15.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、原油価格の上昇や環境意識の高まりが続くなか、新興国市場でのエコカー需要の高まりもあり、世界的に大型車から小型車への需要シフトが鮮明となっており、この傾向は今後も続くと予想されます。こうしたなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、商品競争力と収益力の両立を図るため事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、将来の環境対応車を見据えた競争力ある低燃費な商品の開発、“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化を推進し、経営資源の効率的な再配置を行い、商品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な活動は下記内容を核とした活動となります。

- ものづくりと生産ライン構想の革新による商品競争力の向上
- 技術開発による商品競争力の強化とビジネスの拡大
- 海外3拠点(北米・インドネシア・タイ)の効率的・効果的な運営
- 国内拠点の再編と経営リソースの最適化

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断する為に必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ(<http://www.uvc.co.jp/>)をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、「ユニバンスは2015年に向け、独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期経営方針として、事業構造改革に取り組んでいます。

自動車業界において、完成車メーカーの現地生産と自動車部品の地産地消化が高まる中、グローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達と海外拠点の強化を推進させ、製品競争力と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、高収益企業を目指し、「ユニバンス流ものづくり(=UNIVANCE Production Way)」の革新と新技術の実用化による次世代ビジネスの確立を推進してまいります。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ丸によるグローバルな企業価値向上に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は4名で構成されており、うち1名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室による監査と併せて、内部牽制と監査体制を強化しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジヤトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計年度において販売高419億54百万円、総販売実績に対する割合は、64.9%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）経済情勢について

当社グループの四輪駆動装置及び産業機械装置は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

（4）原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提しておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P.T.インドモーター サクセス インターナショナル ティービーケー	インド ネシア	P.T.ユニバンス インドネシア	94.4%	平成8年2月1日

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車駆動用の変・減速機、四輪駆動装置、産業機械用駆動系コンポーネント、及び自動車用の駆動系部品を中心とした製品の研究開発活動を行っており、高性能・軽量・コンパクトで環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は、商品開発部を中心に推進しており、研究開発スタッフは総勢100名(総従業員の約6.0%)であります。当連結会計年度における研究開発費は14億30百万円(売上高比2.2%)を支出しておりますが、各セグメント別の研究開発費につきましては、いずれも互いに技術を共有しており、特定のセグメントに区分することが困難なため、記載しておりません。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発内容、製品化状況は以下のとおりであります。

(1) ユニット事業

主要なユニット事業は以下の3事業であります。これらに共通したユニバンス開発方針は、1)高度メカトロニクスによる高機能化の追求、2)地域別に最適な製品とものづくりの追求、3)環境性能とコストの両立を三本柱とし、コスト競争力の高い製品群、高度な制御技術を駆使した高付加価値な新商品を具現化しております。

四輪駆動装置

主力製品であるトランスファーユニットにつきましては、グローバルに市場が拡大する中、ピックアップトラック、SUV(Sports Utility Vehicle)、CUV(Crossover Utility Vehicle)用製品の研究開発に重点を置き、ラインアップ化、燃費性能向上を目的とした軽量・コンパクト化を図る開発、及び更なる競争力を高める技術開発に取り組んでおります。

産業機械装置

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品であり、顧客拡大を図りながら、その幅広いニーズに答えられる様に、次期型の大・中型トランスミッション及び、PTO(Power Take Off unit)の研究開発に取り組んでおります。

マニュアルトランスミッション(M/T)

バン・トラック等の小型・中型商用車向けマニュアルトランスミッションにつきましては、燃費性能向上や排ガス規制等の環境対応、エンジンの高出力化対応、及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した自動化のための研究開発に取り組んでおります。また、環境対応として一つの動向であるハイブリッド及び電気自動車のさまざまな車両レイアウトに対応した減速機の研究開発についても、取組みを強化しております。

(2) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み、及びユニットメーカーとしての設計、評価/解析技術を活かし、各部品の新開発ユニットへの適用開発とVA活動を推進しております。また、軽自動車用ステアリング部品である中間ギアボックス、マニュアルステアリング用ギアボックスの開発にも取り組んでおります。

最近では、燃費性能向上やドライバーへの負担軽減を目的とした、無段変速機用の高精度部品の開発にも取組みを始めております。

今後は、さらに製品競争力を高めるために、歯車、動力伝達軸、コンパニオンフランジなどのコア製品を中心に、材料・工法技術、及び設計要素技術の研究開発に重点的に取り組んでまいります。加えて、海外生産の増加に対応し、材料を含めた部品現地化も更に推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億10百万円増加し、431億63百万円となりました。これは主に現金及び預金が11億89百万円、受取手形及び売掛金が6億65百万円、有形固定資産が7億80百万円、投資有価証券が5億52百万円それぞれ増加した一方で、棚卸資産が3億90百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、245億38百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億4百万円、短期借入金が11億61百万円、未払金が4億51百万円、未払費用が3億95百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が20億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、186億24百万円となりました。これは主に当期純利益16億53百万円を計上したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高は、646億24百万円と前連結会計年度に比べ4億39百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より7億81百万円減少し、570億13百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より46百万円増加し、61億47百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、為替差益の減少により、前連結会計年度より1億29百万円減少し、5億16百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より26百万円減少し、1億74百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、負ののれん発生益の増加により、前連結会計年度より2億10百万円増加し、2億37百万円となりました。特別損失は、減損損失等の計上により5億94百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、39億80百万円であります。

また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。

ユニット事業における設備投資額は20億26百万円であり、主な内容は新規立ち上がりによるものであります。

部品事業における設備投資額は19億46百万円であり、内容は新規立ち上りおよび増産投資によるものであります。

その他事業における設備投資額は7百万円であり、内容は設備の維持更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	自動車部品 製造設備	1,658,213	3,584,065	839,316 (83,438)	403,550	6,485,146	946 (226)
浜松工場 (静岡県浜松市南区)	部品	自動車部品 製造設備	12,936	408,132	323,918 (39,495)	14,842	759,830	100 (38)
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	産業機械 製造設備	267,624	1,227,427	635,168 (35,551)	39,940	2,170,160	129 (88)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松市東区)	部品	自動車部品 製造設備	58,308	22,018	95,629 (1,494)	490	176,447	16 (3)
(株)ウエストレイク	本社工場 (静岡県湖西市)	その他	物流容器洗 浄設備	2,991	16,906	-	647	20,545	44 (19)
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西市)	その他	倉庫関連設 備	7,491	4,566	-	3,743	15,802	13 (18)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンスINC.	本社工場 (米国ケン タッキー州)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	531,967	1,173,788	18,824 (131,316)	1,027,570	2,752,150	114 (72)
P.T.ユニバ ンスインドネシ ア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	551,914	1,065,463	-	322,999	1,940,376	120 (294)
UNIVANCE (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国)	部品	自動車部品 製造設備	38,126	523,753	256,864 (53,968)	84,319	903,064	189 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械4百万円を含んでおります。

3. 従業員数()は、臨時従業員を外書しております。

4. 本社および湖西工場敷地については、一部を賃借しております。賃借料は年間で45,015千円であります。また賃借部分の面積は58,268㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、48億31百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ユニット事業	671,593	機械加工設備、新規立上り 等	自己資金及び借入金
部品事業	4,159,907	機械加工設備、新規立上り 等	同上
合計	4,831,500		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

ユニット事業は、新規立上がりおよび海外拠点強化のための投資2億78百万円等であります。

部品事業は、新規立上がりおよび海外拠点強化のための投資22億30百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	19	103	13	1	1,902	2,050	-
所有株式数(単元)	-	21,728	1,368	66,773	392	1	143,521	233,783	18,487
所有株式数の割合(%)	-	9.29	0.59	28.56	0.17	0.00	61.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,481,075株は、「個人その他」に24,810単元、「単元未満株式の状況」に75株に含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,537	10.84
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	561	2.40
谷 朗	静岡県浜松市西区	497	2.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	1.41
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418	291	1.25
田中 章吾	静岡県湖西市鷺津2468-6	288	1.23
計	-	9,910	42.36

(注) 上記のほか、自己株式が2,481千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,564,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,814,000	208,140	-
単元未満株式	普通株式 18,487	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	208,140	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,680株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,481,000	-	2,481,000	10.60
計	-	2,564,300	-	2,564,300	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	660	221,230
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,481,075	-	2,481,075	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様への負託にお応えべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	83,664	4
平成26年6月26日 定時株主総会決議	104,578	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	283	418	465	435	491
最低(円)	152	217	235	205	250

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	455	491	379	423	418	342
最低(円)	372	332	339	379	326	301

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	2,537
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室(正)	村松 通泰	昭和29年3月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社第一・第二商品開発部執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)2	55
取締役副社長 副社長執行役員	品質保証最高責任者、内部監査室(副)	谷 典幸	昭和37年5月27日生	平成10年1月 アイエス精機株式会社入社 平成22年1月 当社経営管理部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	243
取締役 常務執行役員	環境管理責任者、安全衛生責任者	池谷 光規	昭和30年4月18日生	昭和51年4月 アイエス精機株式会社入社 平成21年7月 当社工機部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	19
取締役 常務執行役員	財務担当責任者	櫻井 芳久	昭和34年5月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年7月 当社財務室長 平成22年1月 当社購買部長 平成22年7月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		才木 進	昭和22年 8月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 8月 当社原価企画管理室長 平成10年 1月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社上席執行役員 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	40
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年 4月 鈴木自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社 平成10年 4月 同社経理部長 平成11年 4月 同社経営企画部長 平成15年 4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 6月 スズキ株式会社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年 1月23日生	昭和47年 4月 アーサーアンダーセン会計事 務所入所 昭和51年 3月 公認会計士開業登録 平成 5年11月 アーサーアンダーセン・パー トナー(現あずさ監査法人代 表社員)退任 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		藤田 英一	昭和24年 6月 7日生	昭和43年 4月 名古屋国税局採用 平成13年 7月 静岡税務署副署長 平成18年 7月 富士税務署長 平成20年 9月 藤田英一税理士事務所開設 平成26年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	1
計						2,914

- (注) 1. 監査役神村保、森嶋正及び藤田英一は、社外監査役であります。
2. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成23年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

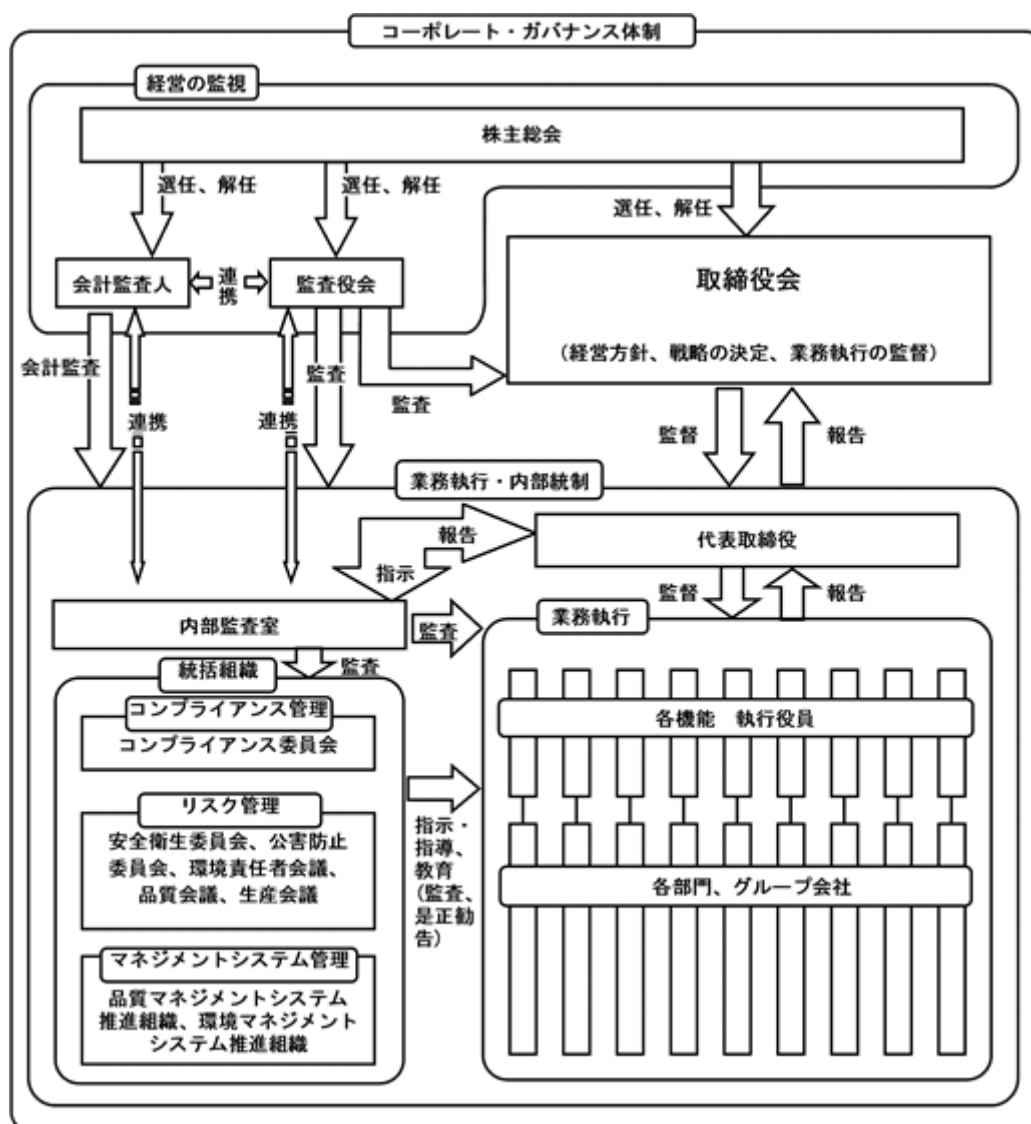
1) 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役5名と常勤監査役1名および社外監査役3名の9名で構成され、当社の経営方針等重要事項の意思決定と業務執行を監視する機関と位置づけられており、原則として毎月1回開催しています。

業務執行の体制に関しては、業務機能を部門横断的に執行させる為、各機能に執行責任を持つ執行役員を配置し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。業務執行に関する意思決定は、毎月開催する業務執行推進会議で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。また、社外監査役3名（神村保氏、森嶋正氏および藤田英一氏）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定及び執行の監督機能と執行機能を分離しております。また、取締役の任期を1年としており、毎事業年度における取締役の経営責任をより明確化するなど、ガバナンス体制の充実を図っております。監査役につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行うなど、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、併せて業務執行における諸規程の整備を実施しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
環境責任者会議	環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議
品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
生産会議	販売状況など顧客からの最新情報に基づき、人員体制、勤務体制等を決定する会議

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄組織である内部監査室（従業員1名）による監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

内部監査室は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善活動を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役3名で実施しております。監査役全員が取締役会に、常勤監査役はその他重要な会議へも出席しており、また、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧、内部監査室および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取組みを実施しております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との相互連携につきましては、定期的に情報交換を行っており、双方の監査業務の実効性の確保および向上を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役神村保氏は、スズキ株式会社の監査役経験者であり、高い知見を有しております。スズキ株式会社は当社の第2位大株主であり、自動車部品等の営業取引があります。その他、特別な利害関係はありません。また、社外監査役森嶋正氏は公認会計士の資格を、社外監査役藤田英一氏は税理士の資格を有しております。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、当社経営陣から独立した立場で、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社経営陣に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。社外監査役の森嶋正氏および藤田英一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役3名につきましては、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。
監査を執行した公認会計士の氏名 柏木勝広氏および鬼頭潤子氏
監査業務に係る補助者 公認会計士9名、その他7名

役員報酬等

1) 役員区分ごとの支給人員および報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	155,220	137,020	18,200	7
監査役 (社外監査役を除く。)	26,400	26,400	-	2
社外役員	9,240	9,240	-	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 当社は、平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の「賞与」は、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理したものです。
6. 上記の「基本報酬」には、平成25年6月26日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、定額報酬、業績連動賞与の2本立てとし、株主総会においてご承認頂いた報酬枠の範囲内で決定しております。このうち、定額報酬については、各取締役の職務と責任、業績を基準に他社水準等を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が決定します。定額報酬とは別に、各事業年度の業績に連動した業績連動賞与を導入し、企業業績を取締役報酬へ反映させていくことを基本方針としております。また、長期継続的な成長、並びに企業価値の向上など株主との利害共有の視点から、月額報酬の一定額を拠出して役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中保有することとしております。

監査役報酬については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、株主総会でご承認頂いた報酬枠の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30 銘柄 4,411,149千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,536,000	企業間取引の強化
日産自動車(株)	949,617	859,403	企業間取引の強化
スズキ(株)	249,300	526,272	企業間取引の強化
(株)ミツバ	480,000	461,760	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	247,655	262,514	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	57,127	31,705	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	27,012	企業間取引の強化
富士重工業(株)	17,876	26,116	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,666	22,420	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	13,903	企業間取引の強化
KYB(株)	27,000	12,420	企業間取引の強化
(株)クボタ	8,000	10,704	企業間取引の強化
(株)アーレスティ	12,362	6,020	企業間取引の強化
丸三証券(株)	4,009	2,802	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,329	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	2,598	1,267	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,548,000	企業間取引の強化
日産自動車(株)	949,617	873,647	企業間取引の強化
(株)ミツバ	480,000	813,120	企業間取引の強化
スズキ(株)	249,300	671,614	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	247,655	249,388	企業間取引の強化
富士重工業(株)	18,102	50,542	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	59,912	35,527	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	30,909	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,666	22,983	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	16,238	企業間取引の強化
K Y B(株)	27,000	11,772	企業間取引の強化
(株)クボタ	8,000	10,936	企業間取引の強化
(株)アーレスティ	12,362	10,631	企業間取引の強化
丸三証券(株)	4,009	3,395	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,398	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	2,598	1,296	企業間取引の強化

自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,700	-	21,700	530
連結子会社	-	-	-	-
計	20,700	-	21,700	530

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として2,588千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として5,509千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結決算早期化に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や書籍購読等により、会計基準等に関する情報を入手をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957,273	5,146,920
受取手形及び売掛金	9,177,932	9,843,134
製品	1,059,511	1,209,096
仕掛品	2,469,085	1,718,295
原材料及び貯蔵品	2,164,365	2,375,533
繰延税金資産	10,233	192,493
その他	1,307,348	1,018,589
貸倒引当金	9,149	8,610
流動資産合計	20,136,600	21,495,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,906,605	11,592,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,073,275	8,353,661
建物及び構築物(純額)	2,833,329	3,239,174
機械装置及び運搬具	57,926,307	58,679,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,469,678	50,938,139
機械装置及び運搬具(純額)	8,456,628	7,741,367
工具、器具及び備品	4,490,790	4,761,214
減価償却累計額	4,045,355	4,101,508
工具、器具及び備品(純額)	445,435	659,705
土地	2,411,949	2,169,722
リース資産	-	16,859
減価償却累計額	-	280
リース資産(純額)	-	16,578
建設仮勘定	1,049,748	2,150,738
有形固定資産合計	1,315,197,091	1,315,977,287
無形固定資産	883,653	823,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,559	2,452,201
繰延税金資産	130,891	250,991
その他	134,091	92,763
投資その他の資産合計	4,235,542	4,866,956
固定資産合計	20,316,287	21,668,002
資産合計	40,452,888	43,163,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,139,699	7,643,884
短期借入金	1 2,729,046	1 3,890,617
未払金	1,866,802	2,318,797
未払費用	1,122,564	1,517,867
リース債務	-	3,835
未払法人税等	83,299	181,853
賞与引当金	770,314	849,772
役員賞与引当金	13,000	18,200
事業構造改善引当金	77,166	13,624
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	11,271	1,519
その他	91,492	191,457
流動負債合計	13,933,220	16,659,991
固定負債		
長期借入金	1 5,809,717	1 3,735,400
リース債務	-	13,866
繰延税金負債	870,008	1,044,552
退職給付引当金	2,690,535	-
役員退職慰労引当金	305,880	86,095
資産除去債務	87,020	87,328
退職給付に係る負債	-	2,911,451
固定負債合計	9,763,161	7,878,694
負債合計	23,696,381	24,538,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,929,312	12,415,211
自己株式	672,239	672,603
株主資本合計	15,832,955	17,318,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475,594	1,833,297
為替換算調整勘定	692,067	383,263
退職給付に係る調整累計額	-	163,966
その他の包括利益累計額合計	783,526	1,286,067
少数株主持分	140,024	20,212
純資産合計	16,756,507	18,624,770
負債純資産合計	40,452,888	43,163,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,184,646	64,624,032
売上原価	1, 5 57,795,654	1, 5 57,013,985
売上総利益	6,388,991	7,610,047
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	361,446	432,192
人件費	2,787,314	2,712,520
賃借料	81,252	106,612
減価償却費	406,733	253,862
賞与引当金繰入額	371,012	389,979
役員賞与引当金繰入額	13,000	18,200
退職給付費用	81,204	87,554
その他	1,999,501	2,146,809
販売費及び一般管理費合計	1 6,101,466	1 6,147,730
営業利益	287,525	1,462,317
営業外収益		
受取利息	1,546	2,269
受取配当金	57,568	56,117
受取賃貸料	39,920	43,527
持分法による投資利益	3,400	7,271
受取補償金	3,612	91,450
為替差益	459,706	260,456
その他	80,181	55,787
営業外収益合計	645,936	516,881
営業外費用		
支払利息	122,890	111,388
減価償却費	40,388	1,579
外国源泉税	23,963	50,484
その他	13,379	10,699
営業外費用合計	200,621	174,152
経常利益	732,839	1,805,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,798	2 5,607
負ののれん発生益	22,755	136,724
国庫補助金	-	95,517
特別利益合計	27,553	237,849
特別損失		
固定資産売却損	3 4,065	3 781
固定資産除却損	4 30,333	4 11,400
減損損失	6 338,113	6 502,453
固定資産圧縮損	-	79,541
その他	3,888	87
特別損失合計	376,400	594,263
税金等調整前当期純利益	383,992	1,448,631
法人税、住民税及び事業税	69,632	166,231
法人税等調整額	88,856	345,478
法人税等合計	19,223	179,247
少数株主損益調整前当期純利益	403,215	1,627,878
少数株主損失()	12,789	25,349
当期純利益	416,005	1,653,228

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	403,215	1,627,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,057	357,413
為替換算調整勘定	12,526	301,132
持分法適用会社に対する持分相当額	1,971	288
その他の包括利益合計	11,560	1,658,835
包括利益	414,776	2,286,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,954	2,319,735
少数株主に係る包括利益	13,177	33,021

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,660,271	625,441	15,610,712
当期変動額					
剰余金の配当			146,964		146,964
当期純利益			416,005		416,005
自己株式の取得				46,797	46,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	269,041	46,797	222,243
当期末残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	672,239	15,832,955

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,451,765	680,187	-	771,578	176,892	16,559,183
当期変動額						
剰余金の配当						146,964
当期純利益						416,005
自己株式の取得						46,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,829	11,880	-	11,948	36,868	24,919
当期変動額合計	23,829	11,880	-	11,948	36,868	197,323
当期末残高	1,475,594	692,067	-	783,526	140,024	16,756,507

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	672,239	15,832,955
当期変動額					
剰余金の配当			167,329		167,329
当期純利益			1,653,228		1,653,228
自己株式の取得				363	363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,485,898	363	1,485,534
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	672,603	17,318,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,475,594	692,067	-	783,526	140,024	16,756,507
当期変動額						
剰余金の配当						167,329
当期純利益						1,653,228
自己株式の取得						363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,702	308,804	163,966	502,540	119,811	382,728
当期変動額合計	357,702	308,804	163,966	502,540	119,811	1,868,263
当期末残高	1,833,297	383,263	163,966	1,286,067	20,212	18,624,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,992	1,448,631
減価償却費	3,122,762	2,995,562
負ののれん発生益	22,755	136,724
事業整理損	3,888	-
減損損失	338,113	502,453
持分法による投資損益(は益)	3,400	7,271
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,505	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	219,784
賞与引当金の増減額(は減少)	21,115	79,457
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,440	5,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,487	539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	57,923
受取利息及び受取配当金	59,114	58,387
為替差損益(は益)	346,651	74,147
支払利息	122,890	111,388
固定資産除売却損益(は益)	29,601	6,574
売上債権の増減額(は増加)	1,669,029	512,037
固定資産圧縮損	-	79,541
たな卸資産の増減額(は増加)	288,061	497,972
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,536	7,125
国庫補助金	-	95,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,133	198,226
仕入債務の増減額(は減少)	2,332,860	709,463
未払費用の増減額(は減少)	834,297	393,511
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,112	135,751
その他の固定負債の増減額(は減少)	301	14,174
小計	1,690,117	6,286,842
利息及び配当金の受取額	59,610	58,726
補助金の受取額	-	15,976
利息の支払額	123,907	109,757
事業構造改善に伴う支出	70,250	63,541
法人税等の支払額	50,361	61,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,207	6,126,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,300	-
定期預金の払戻による収入	15,200	1,700
有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	1,988	2,452
有形固定資産の取得による支出	4,591,488	3,955,699
有形固定資産の売却による収入	3,279	9,515
無形固定資産の取得による支出	353,936	21,332
子会社株式の取得による支出	550	3,300
補助金の受取額	-	79,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,931,785	3,887,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,631,896	2,912,746
自己株式の取得による支出	39,001	221
配当金の支払額	145,577	165,999
少数株主への配当金の支払額	385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,140	1,078,966
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,782	30,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,798,654	1,191,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,754,228	3,955,573
現金及び現金同等物の期末残高	3,955,573	5,146,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸(株)

ユニバンスINC.

P.T.ユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCo.,Ltd.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンスINC.、P.T.ユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCo.,Ltd.は、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を164,381千円計上し、その他の包括利益累計額が163,966千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7円83銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物	76,661千円	(76,661千円)	70,335千円	(70,335千円)
機械装置及び運搬具	15,652	(14,523)	9,411	(8,487)
土地	414,958	(319,329)	414,958	(319,329)
計	507,272	(410,514)	494,704	(398,151)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	5,589,313千円	5,425,017千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	98,515千円	105,593千円

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について79,541千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	65,708千円	145,249千円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,567千円	862千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,371,378千円	1,430,459千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,798千円	5,607千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,065千円	781千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	192千円	84千円
機械装置及び運搬具	29,303	9,341
工具、器具及び備品	837	1,974
計	30,333	11,400

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	169,916千円	147,289千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	工場	建物および構築物、機械装置
本社工場、浜松工場および湖西工場	処分予定設備および遊休設備	機械装置

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の建物および構築物ならびに機械装置、各事業グループに属する生産設備の一部について、事業構造改革の推進に伴い、減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（338,113千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	遊休資産	土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の土地について、事業構造改革実施後の使用見込みが定まっていないことから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（502,453千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,125千円	548,110千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,125	548,110
税効果額	13,067	190,696
その他有価証券評価差額金	26,057	357,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,526	301,132
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,526	301,132
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,526	301,132
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,971	288
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,971	288
その他の包括利益合計	11,560	658,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	137	-	2,504
合計	2,366	137	-	2,504

(注) 自己株式の株式数の増加137千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	62,749	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,504	0	-	2,505
合計	2,504	0	-	2,505

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	83,664	4	平成25年 9月30日	平成25年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	利益剰余金	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,957,273千円	5,146,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,700	-
現金及び現金同等物	3,955,573	5,146,920

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が管理規程に従い決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,957,273	3,957,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,177,932		
貸倒引当金(*1)	7,149		
	9,170,783	9,170,783	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,807,297	3,807,297	-
資産計	16,935,354	16,935,354	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,139,699	7,139,699	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金(*2)	8,538,763	8,478,121	60,641
負債計	15,678,462	15,617,820	60,641
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (3) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,146,920	5,146,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,843,134		
貸倒引当金(*1)	6,608		
	9,836,526	9,836,526	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,357,860	4,357,860	-
資産計	19,341,307	19,341,307	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,643,884	7,643,884	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金(*2)	6,626,017	6,603,631	22,385
負債計	15,269,901	15,247,515	22,385
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (3) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,747	59,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,957,273	-
受取手形及び売掛金	9,177,932	-
合計	13,135,206	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	5,146,920	-
受取手形及び売掛金	9,843,134	-
合計	14,990,055	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,729,046	2,690,217	1,461,400	1,109,200	548,900
合計	2,729,046	2,690,217	1,461,400	1,109,200	548,900

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,890,617	1,661,800	1,309,600	749,300	14,700
合計	2,890,617	1,661,800	1,309,600	749,300	14,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,801,653	1,630,767	2,170,885
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,801,653	1,630,767	2,170,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,644	7,100	1,456
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,644	7,100	1,456
合計		3,807,297	1,637,868	2,169,429

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額64,747千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,351,402	1,633,220	2,718,181
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,351,402	1,633,220	2,718,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,458	7,100	642
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,458	7,100	642
合計		4,357,860	1,640,320	2,717,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,747千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,463,400	1,029,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,845,300	1,210,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度および退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,790,695
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,790,695
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,160
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,690,535
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	2,690,535

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	144,304
(2) 利息費用(千円)	38,000
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,422
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) その他(千円)	157,754
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	304,636

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度および退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,790,695千円
勤務費用	178,856
利息費用	38,669
数理計算上の差異の発生額	47,374
退職給付の支払額	144,145
退職給付債務の期末残高	2,911,451

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,911,451千円
年金資産	-
	2,911,451
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,911,451
退職給付に係る負債	2,911,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,911,451

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	178,856千円
利息費用	38,669
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	16,846
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	200,680

(4)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	164,381
合計	164,381

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、160,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	291,695 千円	303,039 千円
在庫評価減	224,621	291,454
その他	169,622	137,919
小計	685,939	732,413
評価性引当額	675,705	527,025
計	10,233	205,388
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産等	11,271	14,413
計	11,271	14,413
繰延税金資産(流動)純額	1,037	190,974
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	934,554	-
退職給付に係る負債	-	942,730
役員退職慰労引当金	106,446	29,961
固定資産減損損失	320,123	436,098
有価証券評価損	79,576	79,576
税務上の繰越欠損金	1,265,413	1,064,482
その他	111,382	98,553
小計	2,817,497	2,651,403
評価性引当額	2,686,606	2,224,707
計	130,891	426,695
繰延税金負債(固定)		
買換資産積立金	127,182	115,778
固定資産圧縮積立金	50,775	46,524
その他有価証券評価差額金	691,582	881,985
その他	467	175,968
計	870,008	1,220,257
繰延税金負債(固定)純額	739,117	793,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	37.2%
住民税均等割等	1.2	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	44.1	43.6
評価性引当額	17.5	12.2
海外子会社の税率差	14.2	2.2
その他	4.1	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	12.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベスト除去に関する法令および倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場建物については、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

倉庫用土地については、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	86,719千円	87,020千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	301	307
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	87,020	87,328

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ - ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,402,048	31,441,951	63,844,000	340,645	64,184,646	-	64,184,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	190,461	190,461	884,221	1,074,683	1,074,683	-
計	32,402,048	31,632,412	64,034,461	1,224,867	65,259,329	1,074,683	64,184,646
セグメント利益	724,353	477,386	246,966	39,797	286,763	761	287,525
セグメント資産	21,248,343	19,037,016	40,285,360	883,392	41,168,752	715,864	40,452,888
その他の項目							
減価償却費	1,538,080	1,551,872	3,089,952	32,810	3,122,762	-	3,122,762
減損損失	10,164	327,949	338,113	-	338,113	-	338,113
持分法適用会社への 投資額	-	98,515	98,515	-	98,515	-	98,515
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,981,801	2,001,392	3,983,194	2,945	3,986,140	-	3,986,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	64,557,239	66,792	64,624,032	-	64,624,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	883,827	883,827	883,827	-
計	36,166,655	28,390,584	64,557,239	950,619	65,507,859	883,827	64,624,032
セグメント利益	1,304,283	69,020	1,373,304	117,485	1,490,790	28,473	1,462,317
セグメント資産	27,372,629	16,474,278	43,846,908	993,701	44,840,610	1,677,153	43,163,457
その他の項目							
減価償却費	1,687,424	1,296,442	2,983,866	11,695	2,995,562	-	2,995,562
減損損失	-	502,453	502,453	-	502,453	-	502,453
持分法適用会社への 投資額	-	105,593	105,593	-	105,593	-	105,593
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	2,026,473	1,946,705	3,973,179	7,133	3,980,312	-	3,980,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	32,402,048	31,441,951	340,645	64,184,646

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
51,626,038	8,963,465	1,478,157	2,116,983	64,184,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
11,760,213	1,563,448	1,873,430	15,197,091

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	21,049,956	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	12,907,076	ユニット事業および部品事業
ジヤトコ株式会社	9,730,389	ユニット事業および部品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	66,792	64,624,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
47,235,239	11,320,452	5,808,825	259,514	64,624,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
9,399,913	3,316,142	3,261,231	15,977,287

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	22,839,037	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	8,930,332	ユニット事業および部品事業
ジヤトコ株式会社	10,184,990	ユニット事業および部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	10,164	327,949	-	338,113

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	-	502,453	-	502,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、物流事業において22,755千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸(株)の株式5.5%を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、物流事業において136,724千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸(株)の株式33%を追加取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円33銭	1株当たり純資産額	890円53銭
1株当たり当期純利益	19円89銭	1株当たり当期純利益	79円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	416,005	1,653,228
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,005	1,653,228
期中平均株式数（株）	20,913,933	20,892,040

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,729,046	2,890,617	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,835	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,809,717	3,735,400	1.2	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,866	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,538,763	7,643,718	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,661,800	1,309,600	749,300	14,700
リース債務	3,540	3,540	3,540	3,245

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,343,033	32,041,837	48,466,862	64,624,032
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,073,242	1,661,159	1,385,766	1,448,631
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,053,050	1,499,659	1,219,117	1,653,228
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	50.40	71.78	58.35	79.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	50.40	21.35	13.43	20.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,942	4,452,755
受取手形	5,171	21,421
売掛金	2,947,103	2,929,185
製品	935,470	1,103,296
仕掛品	1,715,927	1,524,267
原材料及び貯蔵品	1,633,215	1,530,275
有償支給未収入金	2,379,330	2,370,138
未収収益	2,622	2,560
未収入金	2,74,784	2,204,820
前払費用	2,86,483	2,72,984
その他	2,21,039	2,8,528
繰延税金資産	-	175,974
貸倒引当金	9,000	9,000
流動資産合計	17,904,092	19,082,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,775,456	1,1,731,906
構築物	338,306	316,467
機械及び装置	1,56,390,206	1,55,196,137
車両運搬具	17,984	23,487
工具、器具及び備品	275,202	357,523
土地	1,2,300,857	1,1,798,403
リース資産	-	16,578
有形固定資産合計	11,098,014	9,440,505
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	388,553
施設利用権	670	756
ソフトウェア	157,330	85,891
その他	-	625
無形固定資産合計	556,895	487,105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866,400	4,411,149
関係会社株式	4,1,871,156	4,3,145,526
関係会社長期貸付金	5,394,441	6,467,318
その他	37,923	34,983
貸倒引当金	4,400	5,200
投資その他の資産合計	11,165,521	14,053,777
固定資産合計	22,820,431	23,981,388
資産合計	40,724,524	43,063,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,735,256	2 6,970,902
短期借入金	1, 2 490,000	1, 2 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,729,046	1 2,890,617
リース債務	-	3,835
未払金	2 1,908,596	2 2,315,496
未払費用	2 1,047,050	2 1,422,800
未払法人税等	67,088	141,143
繰延税金負債	9,978	-
賞与引当金	745,717	822,497
役員賞与引当金	13,000	18,200
事業構造改善引当金	77,166	13,624
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	66,407	159,301
流動負債合計	13,917,872	16,366,982
固定負債		
長期借入金	1 5,809,717	1 3,735,400
リース債務	-	13,866
繰延税金負債	870,008	1,044,552
退職給付引当金	2,661,974	2,682,186
役員退職慰労引当金	305,880	86,095
資産除去債務	86,190	86,497
固定負債合計	9,733,769	7,648,598
負債合計	23,651,642	24,015,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	234,419	216,917
固定資産圧縮積立金	93,747	87,166
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	4,320,092	5,962,880
利益剰余金合計	10,685,676	12,304,382
自己株式	669,096	669,317
株主資本合計	15,593,578	17,212,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479,303	1,836,196
評価・換算差額等合計	1,479,303	1,836,196
純資産合計	17,072,882	19,048,259
負債純資産合計	40,724,524	43,063,841

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 62,998,618	2 59,045,163
売上原価	2 56,819,330	2 51,995,736
売上総利益	6,179,288	7,049,427
販売費及び一般管理費	1, 2 5,116,425	1, 2 4,993,035
営業利益	1,062,862	2,056,391
営業外収益	2 378,828	2 307,552
営業外費用	2 206,036	2 171,856
経常利益	1,235,655	2,192,088
特別利益		
固定資産売却益	4,798	5,598
国庫補助金	-	95,517
特別利益合計	4,798	101,116
特別損失		
固定資産除却損	34,323	10,824
減損損失	338,113	502,453
固定資産圧縮損	-	79,541
その他	-	87
特別損失合計	372,437	592,906
税引前当期純利益	868,016	1,700,298
法人税、住民税及び事業税	49,241	116,074
法人税等調整額	16,698	201,811
法人税等合計	32,542	85,737
当期純利益	835,473	1,786,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	252,389	101,150	5,319,095	3,606,209
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						17,969			17,969
固定資産圧縮積立金の取崩							7,403		7,403
剰余金の配当									146,964
当期純利益									835,473
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,969	7,403	-	713,882
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,997,167	630,094	14,944,071	1,453,930	1,453,930	16,398,001
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	146,964		146,964			146,964
当期純利益	835,473		835,473			835,473
自己株式の取得		39,001	39,001			39,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				25,373	25,373	25,373
当期変動額合計	688,509	39,001	649,507	25,373	25,373	674,880
当期末残高	10,685,676	669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						17,502			17,502
固定資産圧縮積立金の取崩							6,580		6,580
剰余金の配当									167,329
当期純利益									1,786,035
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,502	6,580	-	1,642,788
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,685,676	669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	167,329		167,329			167,329
当期純利益	1,786,035		1,786,035			1,786,035
自己株式の取得		221	221			221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				356,892	356,892	356,892
当期変動額合計	1,618,705	221	1,618,484	356,892	356,892	1,975,377
当期末残高	12,304,382	669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~38年

機械及び装置並びに車両運搬具 4~9年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

従来、技術供与先である連結子会社から受け取るロイヤリティ収入(当事業年度は151,181千円)は、損益計算書における営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に表示する方法に変更しております。

この変更は、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である当該収入の増加が見込まれることから、損益管理方法を当該収入を含めた方法に変更したことを契機として、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	76,661千円	70,335千円
機械及び装置	15,652	9,411
土地	319,329	319,329
計	411,643	399,075

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,980,596	1,911,017
長期借入金	3,608,717	2,514,000
計	5,589,313	5,425,017

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	925,238千円	1,082,288千円
短期金銭債務	711,525	849,178

3 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。

4 関係会社株式より控除した投資損失引当金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資損失引当金	817,547千円	817,547千円

5 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について79,541千円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	65,708千円	145,249千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	821,077千円	821,803千円
給料	1,647,546	1,659,871
従業員賞与	157,374	157,295
賞与引当金繰入額	182,226	205,009
役員賞与引当金繰入額	13,000	18,200
退職給付費用	74,507	81,787
減価償却費	300,794	212,189

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,258,239千円	4,738,178千円
仕入高	1,089,185	1,436,907
その他の営業取引高	735,999	750,130
営業取引以外の取引高	129,154	75,883

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,141,323千円、関連会社株式4,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,866,953千円、関連会社株式4,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	282,243 千円	292,562 千円
退職給付引当金	926,367	933,400
役員退職慰労引当金	106,446	29,961
子会社株式	327,816	327,816
投資損失引当金	284,506	284,506
事業構造改善引当金	28,705	4,741
減損損失	268,119	384,094
有価証券評価損	79,576	79,576
税務上の繰越欠損金	665,390	86,827
その他	520,167	529,090
繰延税金資産小計	3,489,338	2,952,577
評価性引当額	3,489,338	2,763,708
繰延税金資産合計	-	188,869
繰延税金負債		
棚卸資産	9,978	12,894
買換資産積立金	127,182	115,778
固定資産圧縮積立金	50,775	46,524
その他有価証券評価差額金	691,582	881,985
その他	467	264
繰延税金負債合計	879,986	1,057,447
繰延税金負債の純額	879,986	868,578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
住民税均等割等	0.5	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	19.4	36.4
評価性引当額	15.3	6.6
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	5.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,775,456	91,385	2,639	132,294	1,731,906	6,556,376
	構築物	338,306	35,094	136	56,796	316,467	1,323,189
	機械及び装置	6,390,206	1,681,738	1,227,221	1,648,585	5,196,137	48,005,825
	車両運搬具	17,984	18,089	0	12,586	23,487	111,554
	工具、器具及び備品	275,202	296,187	15,986	197,880	357,523	3,577,372
	土地	2,300,857	-	502,453 (502,453)	-	1,798,403	-
	リース資産	-	16,859	-	280	16,578	280
	計	11,098,014	2,139,354	1,748,439 (502,453)	2,048,424	9,440,505	59,574,600
無形固定資産	電話加入権	11,280	-	-	-	11,280	-
	借地権	387,614	3,100	2,160	-	388,553	-
	施設利用権	670	177	-	91	756	-
	ソフトウェア	157,330	17,059	-	88,499	85,891	-
	その他	-	2,000	1,333	41	625	-
	計	556,895	22,336	3,494	88,632	487,105	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置および工具、器具及び備品の主な増加は

部品事業の能力維持および合理化のための設備等

569,202千円

ユニット事業の能力維持および開発強化のための設備等

267,285千円

機械及び装置の減少は設備更新等によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,400	14,200	13,400	14,200
投資損失引当金	817,547	-	-	817,547
賞与引当金	745,717	822,497	745,717	822,497
役員賞与引当金	13,000	18,200	13,000	18,200
事業構造改善引当金	77,166	-	63,541	13,624
環境対策引当金	28,563	-	-	28,563
役員退職慰労引当金	305,880	-	219,784	86,095

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.uvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1. 別途定める金額

1. 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東海財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。